

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和7年度補正予算) 活用予定事業一覧

No.	事業名	事業概要	金額 (千円)
1	防犯ボランティア団体活動支援事業	刑法犯認知件数が増加傾向にある中、物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守るボランティア活動を行う団体に対し、防犯パトロール活動に必要な経費を補助する。	1,239
2	保育所等光熱費支援事業	光熱費高騰の影響を受けた特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業について、県が私立幼稚園、認可外保育施設等に対し光熱費の補助を実施することから、県の補助の対象とならない私立保育所等に対し同様の補助を実施する。	1,361
3	若者人材確保のためのWeb対策支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受けている中で、若者の雇用確保に課題を抱える中小企業等の負担緩和を図る目的として、Webを活用した採用活動ツールを作成する費用を補助する。	15,000
4	御膳粃を活用した給食支援事業	食料品価格の高騰により影響を受ける幼稚園や保育所等に対し御膳粃を配布し、食材購入費の負担を軽減するとともに、地域のお米を食する機会を提供することで郷土愛を醸成する。	2,651
5	プレミアム付商品券事業	米などの食料品の物価高騰により影響を受ける生活者の負担軽減等を目的としてプレミアム付商品券事業を実施する。	875,461
6	収益力向上・賃上げ環境整備補助事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担緩和や賃上げ環境の整備促進を目的として、給与等の引き上げ方針を表明することを条件に、収益力向上に資する新たな事業に要する費用を補助する。	30,000
7	水道料金減免事業	物価高騰の影響を受けた生活者等に対する支援として、水道料金の基本料金を8か月間免除する。	502,000